

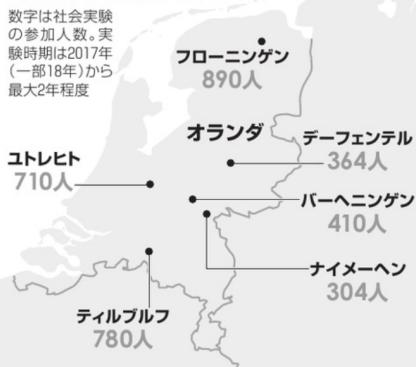
「最後の安全網」最適なあり方は

公的扶助 オランダで続く模索

ユトレヒトの公的扶助の社会実験

現行	所得や資産を持たない人に最低所得保障 ・給付額は21歳以上の単身者で最低賃金の7割 (約1000ユーロ超)
実験	・給付には職探しなどの義務 ・一定以上の追加収入があれば給付減額 よりよい就労などの効果が出るしきみを探るため、給付条件を変えた3グループを設定
	16カ月後に現行制度のグループと比べると…
前期中等教育修了以下の場合	所得への効果 最低賃金の7割以上の所得を得た人の割合 +6.9% ポイント
就労に向け集中的に助言・支援	就労への効果 週に12時間以上働いた人の割合 +8.7% ポイント
給付減額のない追加収入額を引き上げ	最低賃金の7割以上の所得を得た人の割合 +9.5% ポイント
	+5.6% ポイント
	-2.1% ポイント
	+5.6% ポイント

オランダの各都市で公的扶助の社会実験が行われた



義務や罰則からの解放に目を

「スティグマ(烙印)を恐れて人に言えない」「社会に役立っていないと思われてつらい」——。取材したオランダの公的扶助受給者が異口同音に口にし、驚いた。

受給の心理的ハードルは日本の生活保護より低いのではないかと想像していたためだ。「寛容の国」が「自助を」「働き」とせき立てることになった現状を痛感する。

ヨーロッパでは、公的扶助の実験が進む一方、日本では依然として「扶助」の言葉が不思議とされる現状だ。しかし、この問題に対する理解度は、年々高まっている。昨年は、厚生労働省が「扶助の実験」を開始した。その目的は、扶助制度の改革による社会的不平等の是正である。扶助の実験は、扶助の受け取り方や扶助の内容を変更することで、扶助を受けた人々の自立支援を促すことを目的とする。扶助の実験には、扶助の受け取り方や扶助の内容を変更することで、扶助を受けた人々の自立支援を促すことを目的とする。扶助の実験には、扶助の受け取り方や扶助の内容を変更することで、扶助を受けた人々の自立支援を促すことを目的とする。

ヨーロッパでは、公的扶助の実験が進む一方、日本では依然として「扶助」の言葉が不思議とされる現状だ。しかし、この問題に対する理解度は、年々高まっている。昨年は、厚生労働省が「扶助の実験」を開始した。その目的は、扶助制度の改革による社会的不平等の是正である。扶助の実験には、扶助の受け取り方や扶助の内容を変更することで、扶助を受けた人々の自立支援を促すことを目的とする。扶助の実験には、扶助の受け取り方や扶助の内容を変更することで、扶助を受けた人々の自立支援を促すことを目的とする。

ヨーロッパでは、公的扶助の実験が進む一方、日本では依然として「扶助」の言葉が不思議とされる現状だ。しかし、この問題に対する理解度は、年々高まっている。昨年は、厚生労働省が「扶助の実験」を開始した。その目的は、扶助制度の改革による社会的不平等の是正である。扶助の実験には、扶助の受け取り方や扶助の内容を変更することで、扶助を受けた人々の自立支援を促すことを目的とする。

ヨーロッパでは、公的扶助の実験が進む一方、日本では依然として「扶助」の言葉が不思議とされる現状だ。しかし、この問題に対する理解度は、年々高まっている。昨年は、厚生労働省が「扶助の実験」を開始した。その目的は、扶助制度の改革による社会的不平等の是正である。扶助の実験には、扶助の受け取り方や扶助の内容を変更することで、扶助を受けた人々の自立支援を促すことを目的とする。